

news

社説

アガリクス風評被害を払しょくするチャンスだ

風評被害とは「災害や事故、不適切あるいは虚偽の報道などが生じた際に、生産物やサービスの質の低下を懸念して消費が減退することで、それらとは関係のない業者が経済的な損害を受けること」である。

過去の事例を見るまでもなく、この「被害」は誠にやっかいな代物だ。いったん風評が広がると、事実無根であることが判明したとしても、その痛手を克服し、信頼を取り戻すまでには、多くの時間と努力を要するからだ。

例えば、1984年、辛子蓮根による集団食中毒で11人が死亡する事件があった。発生源となった製造業者のずさんな衛生管理が原因だったが、連日の報道で、発生源ではない無関係の製造業者も多大な影響を受け、休・廃業に追い込まれてしまった。96年には、大阪・堺市で学校給食によるO・157集団感染で3人が死亡する事件が発生したが、当時の厚生省は、原因食材としてカイワレ大根が疑われると発表し、業界が壊滅的な打撃を受けた。結局、原因菌は検出されず、汚染源が特定されなかったこともあり、2004年、国家賠償請求訴訟2件で、国の敗訴が確定した。

昨年2月、風評被害で健康食品業界が大打撃を受けた。アガリクスは、がんの増殖を促進すると厚生労働省が発表したことにより、利用者の多くがアガリクス製品の購入・使用をとりやめたからである。しかし、その後の検証では「厚生労働省が発がん性物質の含有を確認した製品は一製品のみで、他のアガリクス製品からは確認されていない(アガリクス・ブラゼイ協議会の竹口雅之会長)。辛子蓮根の事件と同様、対象製品の製造業者だけでなく、他の業者も風評被害にさらされ、痛手を蒙ったのである。

これを契機に、アガリクスへの正しい理解を広げようと、アガリクス・ブラゼイ協議会が設立された。同協議会では自主的に安全性ガイドラインを設定。その上で、「ガイドラインの基準を満たしている製品は、安心して利用できることをPRする」として、現在、精力的に広報活動を展開している。

こうした努力が続けられる中、今年に入って追い風も吹き始めた。

米国の国立がん研究所(NCI)がアガリクスの安全性を確認したことが、7月の日本代替医療

学会で発表され、11月初頭、九州大学で行われた日本補完代替医療学会の学術集会では、アガリクスを摂取している日本人患者の9割超が「効果がある」と回答したというハーバード大学医学部の調査結果が発表され、大きな波紋を広げている。弊紙の報道にも、多くの反響が寄せられた。

さらに、NCI、マサチューセッツ総合病院がんセンター、ボストン大学公衆衛生学部、金沢大学の4者が共同で、アガリクス臨床研究を進めていくことも決まっている。こうした動きに後押しされるかのように、厚生労働省がん研究助成金による、アガリクスの安全性評価のための臨床試験が11月からスタートする、との発表もあった。

いよいよ風評被害を払しょくするチャンス到来である。信頼を回復するまでには、今後も一層の努力が必要だが、高齢化が進み、さまざまな要因による免疫力の低下が叫ばれる中で、アガリクスの存在は益々重要になってきている。

それだけに、アガリクス・ブラゼイ協議会の使命は大きく、責任も重い。今後も協議会の活動を注視し、できる限りサポートしていきたい。